

Istanbul Weekly vol.8-no.8

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2019年3月8日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**イマームオール・ベイリクドウズ区長、イスタンブール市の選挙公約を発表。
エルドアン大統領及びアルバイラク財務相、クシュナー米大統領上級顧問と会談。
- 経済：**トルコ中央銀行、政策金利を24%で据置き。
2月の消費者物価上昇率（CPI）、19.67%。
イスタンブール新空港移転、再延期。
- 治安：**警察がイスタンブール県でコカイン185キログラムを押収。
イズミル県とアイドゥン県において不法移民88名を拘束。
- 軍事：**トルコ軍が黒海で合同軍事演習を実施。
- 社会：**チャムルジャ・モスクで最初の礼拝。

政治

【内政】

●イマームオール・ベイリクドウズ区長、イスタンブール市の選挙公約を発表

2月28日、地方選挙におけるCHPのイスタンブール市長候補者のイマームオール・ベイリクドウズ区長は、選挙に向けた公約を発表した。同発表における注目点は次のとおり。

経済：イスタンブール市の社会福祉の予算額3倍引き上げる。トラキア及びマルマラ海地域の生産者と協同組合に対する支援を行う。水道代40%を引下げる。

交通：4歳以下の幼児を持つ母親及び12歳未満の子供の公共交通費無料化、25歳以下の若者の公共交通費40%割引。

教育：生徒50万人分の文房具代及び制服代の支援、食堂がない学校や教育機関における食事補助。

雇用：2万5,000人の雇用創出、貧困女性に対する月々200トルコリラから2,020トルコリラの金銭援助。

子供・青年：イスタンブール市内で子供の数が最も多く、貧しい150地区における保育所の設立、7万5,000人の貧しい大学生に対する月々400トルコリラの奨学金支援。

障害者：障害者が過ごしやすい街作り、「障害者支援施設プロジェクト」の実施。

（3月1日付けC紙5面）

●ユルドゥルム前国会議長、イスタンブール市のインフラ関連の公約を語る

2月28日、地方選挙におけるAKPのイスタンブール市長候補者のユルドゥルム前国会議長は、カナルTVのプログラムで、イスタンブール市のインフラ計画について述べた。同計画では、イスタンブール市内に5年以内に518km規模の鉄道路線の開通、ボスポラス海峡を横断する3階建ての海底トンネル・プロジェクト、全長1,086km規模の自転車専用道路の設置な

どが注目を集めた。（3月1日付けM紙15面）

●**ギュル法相：31万5,000人のシリア人がシリアに帰国した**
3月2日、ギュル法相は、トルコ国内に避難しているシリア人について、「今日まで、31万5,000人のシリア人が母国に帰還した。エルドアン大統領は、シリアにおける安全地帯の創設のために活発な外交を続けている。」と述べた（当館注：2019年2月時点の内務省移民管理局の発表によるトルコ国内に避難するシリア人の数は364万4,342人。）。

●クルチダルオール CHP 党首、地方選挙での AKP の世論調査結果に言及

2月26日、エルドアン大統領は、NTVの生放送番組で、「世論調査会社が行った地方選挙の世論調査には小細工が仕掛けられている。結果は信頼できない。」と発言した。3月1日、クルチダルオール CHP 党首は、エルドアン大統領の同発言に対して、「世論調査結果から、国民はもうエルドアン大統領の言葉を必要としていないため、AKP が票を失っていることが分かる。」と批判した。（3月3日付けM紙17面）

●CHP・DSP のシシリ区長候補者、選挙公約を発表

3月4日、地方選挙におけるシシリ区長候補者のケスキン候補（CHP）及びサルギュル元シシリ区長（民主左派党（DSP））が、それぞれ選挙に向けたプロジェクトを発表した。両候補者の発表における注目点は以下のとおり。

ケスキン候補（CHP）

女性や障害者に優しい区作り、区内31か所に駐車場の建設、150万平方メートル規模の緑化空間の創設、安全を重視した再開発。

サルギュル元シシリ区長（DSP）

24時間開館の図書館の建設、動物保護施設の建設、区内全地区に児童養護施設及び保育所の開園、防災啓蒙活動の実施、緑化空間の創設。

（3月5日付けC紙5面）

●ヒュリエット紙の辞任の波、止まらず

2月28日、クズルカヤ・ヒュリエット・デイリー・ニュース編集コーディネーターは、自身のツイッター・アカウントで、「15年間続けてきたヒュリエット紙の旅に終止符を打つ。」と述べ、辞意を表明した。3月1日、チャムルベル・ヒュリエット紙ニューヨーク支局長も、自身のツイッター・アカウントで、辞任の意思を表明した。また、4日には、27年間ヒュリエット紙で勤務をしたビリディリジ・ヒュリエット紙読者担当が、ヒュリエット紙に自身の最後となるコラムを掲載し、辞任した。(3月1日付けアイドゥンルック紙インターネット版及び3月4日付けH紙20面)

●高等選挙委員会、候補者確定リストを発表

3月3日、高等選挙委員会(YSK)は、地方選挙の候補者確定版リストを公表した。同リストによれば、最も多くの候補者を擁立したのは至福党(全大都市及び市:1,372人)で、次いでAKP(27大都市及び47市:1,288人)、大統一党(全大都市及び市:1,055人)、CHP(19大都市及び39市:882人)、MHP(3大都市及び24市:817人)が続いた。また、2014年の地方選挙で505人だったHDPの候補者数が、今次選挙では399人に減ったことや、DSPが擁立した候補者数が、前回の地方選挙363人から424人に増加したことが注目を集めた。(3月7日付けM紙13面)

【外交】

●エルドアン大統領及びアルバイラク財務相、クシュナー米大統領上級顧問と三者会談

2月27日、エルドアン大統領及びアルバイラク財務相は、アンカラを訪問中のクシュナー米大統領上級顧問と会談を行った。同会談では、主にイスラエル・パレスチナ間の緊張、シリアの最新状況及び米国のイラン制裁が協議された。会談後、アルバイラク財務相とクシュナー米大統領上級顧問は二者会談を行い、アルバイラク財務相は、会談後にツイッターで「二国間の経済協力関係強化に向けた措置について協議した。」と述べた。(2月28日付けM紙16面及び2月27日付けNTVインターネット版)



(写真は、2月27日付けAhaberから)

●シェントップ国会議長、アゼルバイジャンを訪問

3月6日、ユルドゥルム前国会議長の辞任を受け、2月24日に実施された国会議長選挙で国会議長に選出されたシェントップ国会議長は、アゼルバイジャンを訪問し、アサドフ・アゼルバイジャン国会議長と会談した。同会談で、シェントップ国会議長は、アゼルバイジャンにおけるFETOとの闘いに言及し、FETO関連メディアがアゼルバイジャンにおいてプロパガンダを行っていることを懸念を表明した。(3月7日付けM紙12面)

経済

【マクロ経済】

●1月の中央銀行外貨準備高、758億米ドル

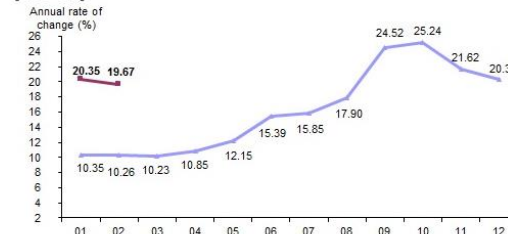
2月28日のトルコ中央銀行の発表によると、同行の1月の公的準備資産は対前月比5.4%増の980億米ドル、そのうち外貨準備高が同6.2%増の758億米ドル、金準備資産は同2.7%

増の207億米ドルであった。(3月1日付けHDN紙9面)

●2月の消費者物価上昇率(CPI)、19.67%

3月4日、トルコ統計庁(TUIK)は、2月の消費者物価指数(CPI)が対前月比0.16%減少し、対前年同月比では19.67%であったと発表。同率は、2004年以降、2月の数値としては最も高い率となった。食料品の同率は29.25%を記録するなど、CPI上昇の抑制基調がみられるものの、インフレ抑制の難しさが浮き彫りとなった。(3月5日付けC紙インターネット版)

Consumer price index, February 2019
[2003=100]



(グラフは、3月4日付けTUIKから)

●トルコ中央銀行、政策金利を24%で据置き

3月6日、トルコ中央銀行は、金融政策策定委員会を招集し、政策金利を現状の24%のまま据え置くと発表。金融政策策定委員会は、金利据置に関する決定に際して行った声明において、「経済のリバランシング(再調整)傾向がより顕著になってきたことを示しており、外需は比較的強さを維持している一方、引締めの金融状況の影響もあって、経済活動はスローペースとなっている。経常収支は今後も改善傾向を維持すると予測されている。」と述べた。(3月6日付けAAインターネット版ほか)

●15歳以上の女性の就業率、28.9%

3月6日、トルコ統計庁(TUIK)が発表した報告書「Women in Statistics 2018」によると、トルコにおける15歳以上の就業率は、男性は65.6%であったのに対して、女性は28.9%であった。女性の就業率は教育水準と比例しており、非識字者の女性は15.9%、中学校以下の教育水準は27.7%、高校を卒業した女性は34.3%、女性は42.6%であった。職業高校を卒業した人は72.7%、大学を卒業した女性は72.7%の各就業率を記録した。また業種別では、サービス業が女性の雇用率が最も高く、同分野では56.1%が女性就業者であった。(3月6日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、3月6日付けHDN紙インターネット版から)

●モルガン・スタンレー、トルコ中央銀行の利下げを予想

モルガン・スタンレーは、トルコ中央銀行が今年第2四半期及び第3四半期に、政策金利を200ベースポイント引き下げると予想。さらに、2010年以降、インフレ率を考慮すれば低いといえる実質金利、近年の弱いトルコリラは、高い消費者物価指数(CPI)の悪循環を断ち切るための重要なツールとして認識されているとし、年末までに600ベースポイント引き下げの可能性があると指摘している。(2月27日付けBloombergインターネット版)

【交通】

●イスタンブール新空港移転、再延期

2月26日、当地メディアは、アタテュルク国際空港からイスタンブール新空港への移転日が、3月3日から4月上旬に再度延期となると報道。移転は、4月5日午前3時から同7日午前0時に終了する。移転を行う45時間の間、アタテュルク国際空港とイスタンブール新空港は、これらの空港を拠点とするフライトのみ利用可能となり、運営規模が縮小される見込み。(2月26日付けHDN紙9面)

●ターキッシュエアラインズ、2018年の純利益が急上昇

3月4日、ターキッシュエアラインズは、2018年の同社の純利益が対前年比533%増の40億トルコリラ(7億4,500万米ドル)であったと発表。同発表によれば、2017年の総旅客数は6,900万人であったのに対して、2018年には7,500万人であった。ターキッシュエアラインズは1933年に設立され、当初航空機5機のみ保有であったが、今日では、旅客機及び貨物飛行機を含む航空機332機を保有し、124か国300以上の目的地に就航している。(3月5日付けH紙インターネット版)



(写真は、3月5日付けHDN紙インターネット版から)

【日系企業】

●富士通、トルコから撤退へ

日本の情報通信技術会社である富士通は、機構再編の一環として、欧州、中東、インド、アフリカといったサービス志向の成長を支える市場にリソースを集中させるとし、海外での活動対象国からトルコを対象外とする旨を発表。同社は、世界100か国以上に約14万人の従業員を擁し、今年度の連結売上高は390億米ドルを記録していた。(3月7日付けHT紙インターネット版)

【貿易】

●1月の貿易赤字、25億米ドル

2月28日、トルコ統計庁(TUIK)は、1月の貿易赤字が対前年同月比72.5%減の25億米ドルとなった。1月の輸出額は、同5.9%増の131億7千万米ドル、輸入額は、同27.2%減の156億7千万米ドルに達した。また、年間のトルコ貿易収支は、2017年においては768億米ドルの赤字であったのに対して、2018年では前年比28.4%減の550億米ドルとなった。(3月1日付けHDN紙9面)

●ペキジャン貿易相、米国の一般特惠関税制度からのトルコ除外に抗議

3月5日、ペキジャン貿易相は、トランプ米大統領がトルコを一般特惠関税制度(GSP)対象国から除外する意向を示したことに遺憾の意を示した。ペキジャン貿易相は、同決定は、両国間の貿易額を750億ドル相当にするという両国の目標と矛盾するもので、米国の中小企業や生産者にも悪影響を及ぼすと非難した。(3月5日付けHDN紙インターネット版)



(写真は、3月5日付けHDN紙インターネット版から)

●2018年にトルコの履物が2億足以上輸出

トルコ靴産業協会(TASD)によると、2018年のトルコの履物の輸出は、対前年比12.9%増の約2億4800万足で、8億8,810万米ドルの収益があった。同協会は、2019年には、11億米ドルの収益を目標としている。なお、国別の輸出先では、ロシア、イラク、ドイツ、ルーマニア、サウジアラビア等が上位を占めた。(3月5日付けHT紙インターネット版)

【観光】

●1月のトルコ訪問外国人観光客数、対前年同月比5.3%増

2月28日、文化観光省は、1月にトルコを訪問した外国人数は、対前年同月比5.3%増の150万人であったと発表。うち、トルコ最大都市であるイスタンブールを訪問した外国人の割合は、トルコを訪問した全観光客中の約6割に当たる約92万人となった。次いで、ブルガリア及びギリシャと国境を接するエディルネ県を訪問した観光客数が二番目に多く、約19万人の観光客が訪れた。(3月1日付けHDN紙9面)

【金融】

●トルコ、キャッシュカード発行部数、欧州で最多

銀行間カードセンター(BKM)によると、トルコでは、欧州で最多となるデビットカード及びクレジットカードを含む合計2億1,400万枚の銀行カードが発行されている。トルコの人口が約8,200万人であるのに対して、2018年末現在、同国では1億4,800万枚のデビットカードと6,600万枚のクレジットカードが流通しており、年間約55億件の決済が行われている。(2月27日付けHDN紙インターネット版)

治安

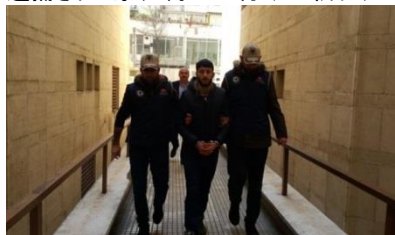
【ISIL関係】

●アンカラ県でISIL容疑者7名を拘束

3月1日、アンカラ県でテロ対策オペレーションが実施され、ISIL容疑者7名が拘束された。容疑者は、シリア及びイラクで活動し、トルコに不法入国した後もISILメンバーと連絡をとっていたと見られている。(3月1日付けS紙インターネット版)

●2月中にトルコ国内でISIL容疑者212名を逮捕

トルコ治安機関は、2月中にトルコ国内でISIL容疑者212名を逮捕した。イスタンブール県では、ISIL支援者22名、ブルサ県では、インターポールの指名手配者を含むISIL容疑者5名が逮捕された。(3月6日付けS紙インターネット版)



(写真は、3月6日付けS紙インターネット版から)

【PKK 関係】

●ソイル内相:イランと合同による対 PKK オペレーションを実施予定

3月6日、ソイル内相は、イランと合同で対 PKK オペレーションを実施すると述べた。過去のエルドアン大統領の発言から、オペレーションの対象は、イラク国内の PKK 拠点になると見られている。また、同内相は、「国境警備の強化により、1月から現在までにトルコに入国した PKK 戦闘員は僅か 12 名であり、現在、トルコ国内にいる PKK 戦闘員は 700 名に満たない。」と述べた。(3月4日付け HDN 紙 4 面)

【FETO 関係】

●クーデター未遂事件後、容疑者 3 万 709 名を逮捕

3月4日、内務省は、2016 年のクーデター未遂事件発生後、3万 709 名を逮捕し、うち 1 万 9,329 名が FETO のメンバーであったことを自認していると発表。

また、FETO メンバーが利用していた暗号化通信アプリ「パイロック」のユーザー 9 万 5,000 名以上が特定され、7 万 9,337 名に対する刑事手続きが進められている。(3月5日付け S 紙インターネット版)



(写真は、3月5日付け S 紙インターネット版から)

【その他】

●警察がイスタンブールでコカイン 185 キログラムを押収

3月4日、警察は、イスタンブール県において、薬物対策オペレーションを実施し、エクアドルからバナナを運搬していたコンテナトラックからコカイン 185 キログラムを押収した。(3月4日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月4日付け HDN 紙インターネット版から)

●イズミル県とアイドゥン県において不法移民 88 名を拘束

3月3日、沿岸警備隊は、イズミル県チェシメ沖において、ゴムボートに乗っていた不法移民 44 名(アフガニスタン国籍 22 名、イラク国籍 17 名、シリア国籍 5 名)を拘束した。同日、アイドゥン県においても、不法移民 44 名(国籍不明)が拘束され、移民局に引き渡された。(3月3日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月3日付け HDN 紙インターネット版から)

●ジャンダルマが 2018 年中に戦闘員 1,149 名を無力化

ジャンダルマは、2018 年中に 9 万 7,361 回のオペレーションを実施し、戦闘員 1,149 名を無力化(殺害 600 名、負傷 24 名、拘束 403 名、投降 122 名)するとともに、ライフル 827 丁、マシンガン 45 丁、拳銃 250 丁、ロケットランチャー 74 台等を押収したと発表した。(3月5日付け HDN 紙 3 面)

軍事

●トルコ軍が黒海で合同軍事演習を実施

3月5日、国防省は、2月27日から3月8日まで、黒海において合同軍事演習「ブルー・ホームランド 2019」を実施し、海軍船舶 103 隻が参加し、武器や軍事システムの訓練を行ったと発表した。(3月5日付け HDN 紙インターネット版)



(写真は、3月5日付け HDN 紙インターネット版から)

社会

●タバコのパッケージに新規格

農業・森林省はタバコのパッケージに関する新規格を発表。現在国内で販売されているタバコのパッケージの 65%が、製品が有害であることを警告する写真と標語で占められているが、新規格ではこの割合を 85%に引き上げ、パッケージが統一される。メーカーのロゴ、マークなどは削除され、規格の字体でパッケージの 1 面に、表面積の 5%を越えない範囲で印刷される。新規格は本年 7 月 5 日より施行され、2020 年 1 月 5 日までに新パッケージへの移行が完了する。(3月1日付け H 紙 4 面)



(写真は、3月1日付け H 紙インターネット版から)

●結婚は減少、離婚は増加

トルコ統計庁(TUIK)が 1 日に発表した調査によると、2018 年の婚姻件数は対前年比 2.9%減、離婚件数は同 10.9%増となったことが明らかになった。昨年結婚した人数は 55 万 3 千 202 人、離婚した人数は 14 万 2,448 人であった。トルコ国内で結婚した外国人女性の数は 2 万 2,743 人で、全体の 4.1%を占めた。国別に見るとシリア人(15.7%)が最も多く、次いでアゼルバイジャン人(13.9%)、ドイツ人(10.9%)だった。外国人男性は 4,119 人で、全体婚姻件数の 0.7%。国別ではドイツ人(34.1%)、シリア人(13.1%)、オーストリア人(7.8%)と続いた。(3月2日付け、HDN 紙インターネット版)

●ベイオール区の火事で 4 人死亡

3月3日午前 9 時ごろ、ベイオール区で発生した火事によって 4 人が死亡した。イスタンブールに出稼ぎに来ていた 17 歳から 25 歳の 6 人の若者の 1 人が、借りていたアパートに放火した

ものと見られる。なお、放火の後、消防署に通報し、逃走した容疑者はハタイ県で逮捕された。(3月4日付け、H紙3面他)



(写真は、3月3日付けS紙インターネット版から)

●チャムルジャ・モスクで最初の礼拝

「灯明祭」である7日朝、建築に5年と9ヶ月を要したチャムルジャ・モスクで最初のアザーンが詠まれ、礼拝が行われた。また、金曜礼拝に当たる8日には、ビナリ・ユルドウルム前国会議長や市民数千人が礼拝を行った。(3月8日付けH紙インターネット版)



(写真は、3月7日付けH紙インターネット版から)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働者党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	人民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公団
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITQ	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	高等教育委員会
MUSIAD	トルコ独立産業家・実業家協会	YSK	高等選挙委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
AA	Anadolu News Agency	HDN	Hürriyet Daily News
C	Cumhuriyet	HT	Habertürk
D	Dünya	IA	İhlas News Agency
DS	Daily Sabah	M	Milliyet
H	Hürriyet	S	Sabah

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：https://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2019.1.1～2019.3.7 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2018年	0件	9件	0件	2件	0件	15件	0件	6件
2019年	2件	3件	0件	0件	0件	2件	0件	2件

★当館 HP 更新のお知らせ★

● [イスタンブール新空港への移転について（延期）](#)（2/28）

● [西牧総領事のカーン独立産業家・実業家協会\(MUSIAD\)会長訪問（PDF）](#)（2/26）